

社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団における
公的研究費等の運営・管理に関する規則

制定 令和3年3月25日

(目的)

第1条 この規則は、社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団（以下「事業団」という。）職員が、公的研究費等を交付されて研究を遂行する際の研究費の適正な運営・管理を確保するとともに、研究活動上の不正行為を防止することを目的とする。

(定義)

第2条 この規則において「公的研究費等」とは、研究者が研究テーマを設定し、申請した結果、資金配分機関から受ける研究に関する公的研究費及び民間研究助成金等をいう。

2 この規則において「公的研究費等の適正な管理」とは、研究の実施において公的研究費等の不正使用や不正受給の未然防止に努め、公的研究費等の適正な使用の確保及び適正な会計事務処理を行うことをいう。

3 この規則において「研究活動上の不正行為」とは、公的研究費等で行う研究課題に係る研究計画の立案、研究の実施及び研究成果報告の各過程においてなされる捏造、改ざん及び盗用等の行為をいう。

(適用範囲)

第3条 公的研究費等の取扱いは、法令、公的研究費等の配分機関（以下「配分機関」という。）により特段の定めがある場合を除き、この規則の定めるところによる。

(最高管理責任者)

第4条 公的研究費等の運営・管理について最終責任を負う者として最高管理責任者を置く。

2 最高管理責任者は、理事長の職にある者を充てるものとし、その職名を事業団ホームページ等で公開する。

3 最高管理責任者は、不正防止対策の基本方針を策定・周知するとともに、それらを実施するために必要な措置を講じる。また、次条以降に規定する統括管理責任者及びコンプライアンス統括責任者が、責任をもって公的研究費等の運営・管理が行えるよう、適切にリーダーシップを発揮しなければならない。

(統括管理責任者)

第5条 最高管理責任者を補佐し、公的研究費等の運営・管理について事業団全体を統括する責任及び権限を有する者として、統括管理責任者を置く。

2 統括管理責任者は、横浜市総合リハビリテーションセンター長の職にある者を充てるものとし、その職名を事業団ホームページ等で公開する。

3 統括管理責任者は、最高管理責任者の指示のもと、次の各号の業務を行う。

- (1) 不正防止対策の組織横断的な体制を統括する責任者として、最高管理責任者が定めた基本方針に基づく不正防止計画を策定・実施する。なお不正防止計画の策定・周知・実施については第9条から第11条において定める。
- (2) 公的研究費等の運営・管理に関わる全ての構成員に、自らのどのような行為が不正に当たるのかをしっかりと理解させるためのコンプライアンス教育を実施するための体制づくりを行う。
- (3) 前号の教育の実施に際して、受講者の受講状況及び理解度について把握する。
- (4) 前第2号の教育内容を遵守する義務があることを理解させ、意識の浸透を図るために、公的研究費等の運営・管理に関わる全ての構成員に対し、受講の機会等に誓約書（様式1）の提出を求める。
- (5) 公的研究費等の運営・管理に関わる全ての構成員に対する行動規範を策定する。

(コンプライアンス統括責任者)

第6条 事業団におけるコンプライアンスの推進について責任及び権限を有する者として、コンプライアンス統括責任者を置く。

- 2 コンプライアンス統括責任者は、事務局長の職にある者を充てるものとし、その職名を事業団ホームページ等で公開する。
- 3 コンプライアンス統括責任者は、統括管理責任者の指示のもと、次の各号の業務を行う。
 - (1) 事業団内における対策を実施し、実施状況を確認するとともに、実施状況を統括管理責任者に報告する。
 - (2) 不正防止を図るため、事業団内の公的研究費等の運営・管理に関わる全ての構成員に対し、コンプライアンス教育を実施し、受講状況及び理解度を確認するとともに統括管理責任者にその状況を報告する。
 - (3) 事業団内において、構成員が、適切に公的研究費等の管理・執行を行っているか等をモニタリングし、必要に応じて改善を指導する。
- 4 コンプライアンス統括責任者は、事業団内において経営部を指揮し、公的研究費等を使用する研究の進捗管理及び予算執行管理を行うとともに、不正行為を防止するよう努めるものとする。

(会計責任者等)

第7条 事業団における公的研究費等に関する経理事務について責任を有する者として、会計責任者を置く。

- 2 会計責任者は、経営部長の職にある者を充てるものとする。
- 3 会計責任者は、公的研究費等の適正な経理事務管理の責任を有する。

4 最高管理責任者は、会計責任者を補助する者として、経理事務担当者を置く。

(情報発信・共有化の推進)

第8条 職員等からの事務処理手続き及びルールに関する相談に対応するため、相談窓口を事業団経営部に置き、経営部長を責任者とする。

2 経営部は、関係部署と連携して相談に誠意をもって対処しなければならない。

3 経営部は、公的研究費等の不正への取組に関する方針等について、事業団のホームページ等により公開するものとする。

(不正防止計画の策定)

第9条 統括管理責任者は、公的研究費等を適正に運営及び管理するため、不正を発生させる要因を把握したうえで不正防止計画を策定し最高管理責任者に報告するものとする。

2 最高管理責任者は、前項の報告を受け、必要に応じて統括管理責任者に対し、不正防止計画の修正を命ずるものとする。統括管理責任者は不正防止計画の修正を行ったときは最高責任者に報告しなければならない。

3 不正防止計画は、優先的に取り組むべき事項を中心に、明確なものとするとともに、モニタリングの結果やリスクが顕在化したケースの状況等を活用し、定期的に見直しを行う。

(不正防止計画の周知)

第10条 統括管理責任者は、前条の不正防止計画を関係職員に周知し実行させることとする。

(不正防止計画の実施)

第11条 不正防止を推進し、具体的な対策を策定・実施し、実施状況を確認するため、地域リハビリテーション部長、総務部職員及び研究者1名以上を構成員とする不正防止計画推進チームを設置する。

(不正行為相談窓口)

第12条 事業団における公的研究費等の不正行為について、事業団内外からの公的研究費等の運営及び管理に係る不正に関する申立てや情報提供及び相談等（以下「告発等」という。）に対応するための窓口（以下「不正行為相談窓口」という。）を置く。

2 不正行為相談窓口は、「社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団における研究活動不正行為対応規則」（以下「不正行為対応規則」という。）第7条第1項に規定する窓口とする。

3 最高管理責任者は、公的研究費等の不正行為の告発等に関する仕組みについて、その具体的な利用方法を周知するため、事業団のホームページ等により公開するものとする。

- 4 不正行為相談窓口担当者は、公的研究費等の不正行為に関する情報を得た場合は、速やかにその旨を統括管理責任者に報告しなければならない。
- 5 統括管理責任者は、前項の報告を受けたときは、迅速かつ確実に最高管理責任者に報告しなければならない。
- 6 事業団は、単に告発等をしたことを理由に告発者等に対し不利益となる取扱いを行わないものとする。

(不正に係る調査等)

第13条 最高管理責任者は、前項の報告を受けたとき又は必要と判断するときは、不正行為対応規則に基づいて別途設置される調査委員会に調査を指示するものとする。

- 2 告発等を受け付けた場合は、告発等の受付から30日以内に、告発等の内容の合理性を確認し調査の要否を判断するとともに、当該調査の要否を配分機関に報告する。
- 3 告発者・被告発者の取扱い、調査方法及び結果報告等については不正行為対応規則に定める方法による。

(不正行為に係る懲戒等)

第14条 最高管理責任者は、前条に定める調査の結果、不正を認定した場合は、不正行為対応規則第14条に規定するところによりこれを公開するものとする。

- 2 職員が不正行為に関与した場合の懲戒については社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団就業規程による。

(内部監査)

第15条 公的研究費等の適正な管理のため、社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団における公的研究費等に関する内部監査実施要領による監査を行う。

- 2 内部監査担当者は、総務部長、総合相談部長、経営部財務調整課長をもってこれに充てる。

(業者の不正防止等)

第16条 取引業者に対して、公的研究費等の適正な運営に関するルール及び次の各号に定める内容について、事業団ホームページへの掲載等により周知する。

- (1) 取引業者に対しては一定の取引実績に応じて誓約書(様式2)の提出を求める。
- (2) 職員の公的研究費等の不正運用に加担・協力した業者については、事業団との取引停止等の処分を厳正に行う。

(規則の改廃)

第17条 この規則の改廃は、理事長が行うものとする。

(雑則)

第 18 条 この規則に定めるもののほか、公的研究費等の取扱いに関し必要な事項は別に定める。

附 則

この規則は令和 3 年 3 月 25 日から施行する。

(様式1)

公的研究費等の使用にあたっての誓約書

公的研究費による研究を遂行するにあたり、関係法令等及び配分機関や当事業団の定める研究費に関する規則等を理解しこれを遵守いたします。

特に公的研究費で購入した備品の寄付及び処分については、必要な手続きを行います。

また、公的研究費が国民の貴重な税金で賄われていることを十分認識し、公的研究費を公正かつ効率的に使用するとともに、研究において不正行為を行わないことを約束いたします。

民間資金による研究についても同様とします。

なお、規則等に違反して不正を行った場合は、当事業団や配分機関の処分及び法的な責任を負担します。

年 月 日

社会福祉法人

横浜市リハビリテーション事業団 理事長 様

所属

氏名

印

コンプライアンス教育の受講状況	チェック欄
本誓約書の提出にあたり、「(研修等の名称を記載)」を受講・視聴し、内容を理解しました。	<input type="checkbox"/>

(様式2)

誓約書

当社(当法人)は、社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団(以下「事業団」という。)との公的研究費等に関する取引に当たり、下記事項について遵守することを誓約いたします。

- (1) 各省庁が策定した「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」の趣旨を理解し、事業団との適正取引に寄与すること。
- (2) 事業団との取引に当たり、「社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団研究活動不正行為対応規則」、「社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団における公的研究費の運営・管理に関する規則」及びその他の規則並びに関係法令を遵守し、いかなる不正取引、不適切な契約を行わないこと。
- (3) 事業団における内部監査、その他調査等において、取引帳簿等の閲覧、提出等の要請に協力すること。
- (4) 事業団との取引に当たり、当社(当法人)が不正に関与したと認められた場合には、取引停止を含むいかなる処分を講じられても異議がないこと。
- (5) 事業団の職員・関係者から、不正な行為の依頼等があった場合には、事業団の研究費に関する不正行為相談窓口に通報すること。

年 月 日

社会福祉法人
横浜市リハビリテーション事業団 理事長 様

(所在地)
(社名)
(代表者役職・氏名)

印
印